

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 エヌアイディ

コード番号 2349 URL <http://www.nid.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 清司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 下山 和郎

TEL 03-3365-2621

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	14,723	△5.5	907	△15.3	921	△15.0	538	△8.1
21年3月期	15,578	△0.8	1,071	△19.8	1,084	△20.9	585	△23.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	142.24	—	9.5	9.1	6.2
21年3月期	154.76	—	11.1	11.2	6.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	10,272	5,818	56.6	1,537.10
21年3月期	9,960	5,473	54.9	1,445.77

(参考) 自己資本 22年3月期 5,818百万円 21年3月期 5,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	683	△246	△174	4,070
21年3月期	748	△213	△172	3,807

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	29.1	3.2
22年3月期	—	—	—	45.00	45.00	170	31.6	3.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	45.00	45.00		27.3	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,343	3.8	403	14.5	408	15.4	242	19.5	63.93
通期	15,500	5.3	1,030	13.5	1,050	13.9	623	15.7	164.57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 4,369,830株 21年3月期 4,369,830株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 584,237株 21年3月期 584,237株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	11,246	△4.6	587	△10.2	593	△11.0	349	2.8
21年3月期	11,792	△2.6	654	△28.2	666	△29.7	340	△34.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	92.32	—
21年3月期	89.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	7,324	3,707	50.6	979.44
21年3月期	7,245	3,550	49.0	938.03

(参考) 自己資本 22年3月期 3,707百万円 21年3月期 3,550百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,617	5.4	261	26.2	266	29.3	158	31.5	41.74
通期	11,750	4.5	670	14.1	690	16.3	410	17.3	108.31

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融・経済危機による景気の悪化に底打ちの兆しが見られるものの、企業収益の悪化に加え、改善されない雇用・所得環境による個人消費の低迷等、依然として厳しい状況で推移しております。

当社グループの属する情報サービス業界においても、景気後退に伴うコスト削減のためIT投資に対する抑制により、厳しい受注環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、「提案営業活動や現場営業の強化」、「ローコスト体質への転換」に取り組むと共に、「第5の事業」である協調ビジネス（注1）の推進、プロダクト販売活動の推進（注2）に向け注力する等、当社グループの今後の持続的成長に向けた施策に取り組んでおります。

売上面では、特に、製造メーカーを顧客とする通信システム開発の受注が景気後退の影響により大きく減少となりました。一方、情報システム開発は好調であり、ネットワークソリューションは堅調でありました。

収益面では、通信システム開発の売上高減少や受注単価の引き下げによる影響、並びに稼働率の低下による影響等はありませんでしたが、情報システム開発やネットワークソリューションが安定的に推移した結果、減収幅を最小限に抑えております。また、確定拠出年金制度への移行により特別利益として71百万円を計上しております。

このような厳しい受注環境下においても、大幅に減収減益とならないのは当社グループの特徴の一つであり、4つの事業とグループ4社の二重のバランス経営の強みを発揮していることによると思料いたします。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は14,723百万円（前期比5.5%減）、営業利益907百万円（同15.3%減）、経常利益921百万円（同15.0%減）、当期純利益538百万円（同8.1%減）となりました。

注1 協調ビジネス：株式会社アクロディアとの携帯電話プラットフォーム開発、株式会社カオスウェアとの『PhotoCipher™（フォトサイファー）』開発、株式会社インフォニクスとのMVNO事業支援等。

注2 プロダクト販売活動：特定保健指導向けソフトウェア『MIEL』、組込みソフトウェアの自動評価システム『E-stas』、社内基幹システムの外販『経営革新』（商標登録出願中）等。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、半導体分野、自動車分野、情報機器分野等での既存顧客において開発案件の延期や中止、内製化等により厳しい状況で推移いたしました。一方、情報システム開発では、生損保システム開発や共済システム開発、官公庁等の案件を引き続き受注し好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は8,407百万円（前期比7.4%減）、営業利益1,321百万円（同12.8%減）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、運輸・通信業や金融・保険業、官公庁等の主要顧客からの受注により安定的に推移いたしました。

また、データエントリーでは、受注確保に努め堅調に推移いたしました。

一方、人材派遣業務等では、景気後退の影響により厳しい状況にて推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は6,315百万円（前期比2.9%減）、営業利益1,088百万円（同3.7%減）となりました。

(次期の見通し)

一部に回復の兆しがあるものの、わが国経済は依然として景気低迷が続くものと予想されております。情報サービス業界においても、景気の先行き不安に伴う企業の投資抑制および単価下げ圧力など、厳しい経営環境が予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは更なる営業体制の強化による受注確保に軸足を置き、コアビジネスの強化・拡大を推進するとともに、当社グループでのプロダクト開発や他社との共同開発および専門技術者教育など、将来を見据えた投資を積極的に行なってまいります。また、より高い品質の追求と生産性向上などの目標を高く設定し、経営基盤強化のための諸施策を推進してまいります。

以上により、次期の連結業績予想といたしましては、売上高15,500百万円（前期比5.3%増）、営業利益1,030百万円（同13.5%増）、経常利益1,050百万円（同13.9%増）、当期純利益623百万円（同15.7%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金並びに有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ311百万円増加し10,272百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ33百万円減少し4,453百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ345百万円増加し5,818百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.9%から56.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、当連結会計年度末の残高は4,070百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は683百万円（前年同期は748百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額および退職給付引当金の減少等の支出要因を、税金等調整前当期純利益等の収入要因が上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は246百万円（前年同期は213百万円の減少）となりました。これは主に、協調ビジネスの推進のための出資を含む投資有価証券の取得による支出、プロダクト開発の資産計上および社内システムの整備によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は174百万円（前年同期は172百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	56.7	53.7	54.9	56.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.6	72.6	35.3	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	729.0	702.4	410.4	361.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）有利子負債残高がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を行なうことを経営の最重要課題の一つとして位置付け、更なる経営基盤の強化、積極的な事業展開、組織・運営効率の向上および財務体質の強化を図りつつ、各期の業績、将来の事業展開、配当性向等を勘案しながら、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の利益配当金につきましては、1株につき45円（前期同額）といたしたく株主総会に付議する予定であります。また、次期における年間配当金は45円を予定しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の強化と将来の積極的な事業拡大に充当する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日（平成22年5月14日）現在において判断したものであります。

①不良プロジェクト発生のリスク

当社グループの主要事業であるシステム開発においては、顧客の発注を受け、プロジェクトチームを組成する形態をとるのが通例です。しかし、このプロジェクト組成時の見積りが甘く、受注額が過少となったり、プロジェクト進行中の突発的な事故等でプロジェクトの効率が阻害されたりする場合に、原価が受注額を上回る、いわゆる赤字プロジェクトが発生するリスクがあります。また、品質が低下し顧客よりクレームを受けるリスクもあります。当社グループでは、リスクプロジェクト対策委員会の設置やプロジェクト監視活動などにより、そのようなケースをモニターし、未然に防ぐ努力をしておりますが、それでもカバーできないプロジェクトが発生した場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②外部要因による受注減

当社グループの受注先は、製造業、運輸、物販、生損保、証券等の大手企業や官公庁が大多数を占めております。受注先は多岐に亘り、一社あたり受注額は最高でも総受注額の10%未満程度と偏りによるリスクは小さいと思料しております。しかしながら、為替レート、景気の悪化、政治動向等外部要因により受注先が影響を受けた場合、システム開発投資に慎重になり当社グループの受注額が減少し、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③サービス価格（単価）の引き下げ

国内における情報サービス業界においては、IT関連投資の延期・抑制に加え、受注先の業績の悪化が、単価下げのプレッシャーとなる場合もあります。また、昨今ではハードウェアベンダーのソフトサービス事業へのシフトもあり過当競争が続いております。更にシステム開発等が安価な海外（特に中国）への発注も増加傾向にあり、この価格競争による単価下げのプレッシャーが強まる場合があります。当社としては、品質重視の観点からより良い成果物を提供する事で対応しておりますが、今後もサービス価格の引き下げ要請が強まれば、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④キーパーソンの確保や育成

当社グループの将来の成長と成功は、有能なエンジニアやキーパーソンに大きく依存するため、技術力の高いエンジニアやその他のキーパーソンの新たな確保と育成は当社グループの重要課題であります。これらキーパーソンを確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長、業績および財務状況に影響が及ぶ可能性があります。一方、最新技術経験を持つ有能なエンジニアを新たに採用すると、採用コストと人件費を時には大きく押し上げる可能性があります。また、既存従業員の継続的な教育・研修はコストの増加を伴う可能性があります。これらのコストの増加は当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤機密情報漏洩による企業の信頼性失墜のリスク

当社グループのサービスは、顧客の機密性の高い情報の管理に直接関与する業務もあるため、その提供主体に対する信頼の維持が重要となります。当社では、情報セキュリティの適用規格であるISO27001や個人情報保護の適用規格であるプライバシーマークを取得し、各種マニュアル等の整備や社員教育の実施により信頼性維持に努めておりますが、万一顧客情報の機密管理の不徹底から顧客情報流出事故等が発生した場合、または実際には発生しなくてもそのような誤解を受けるような事態が発生した場合等、何らかの理由により当社に対する信頼が損なわれた場合には、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、大幅に技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査に努めておりますが、予想を超える革新的な技術への対応が遅れた場合、当社グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

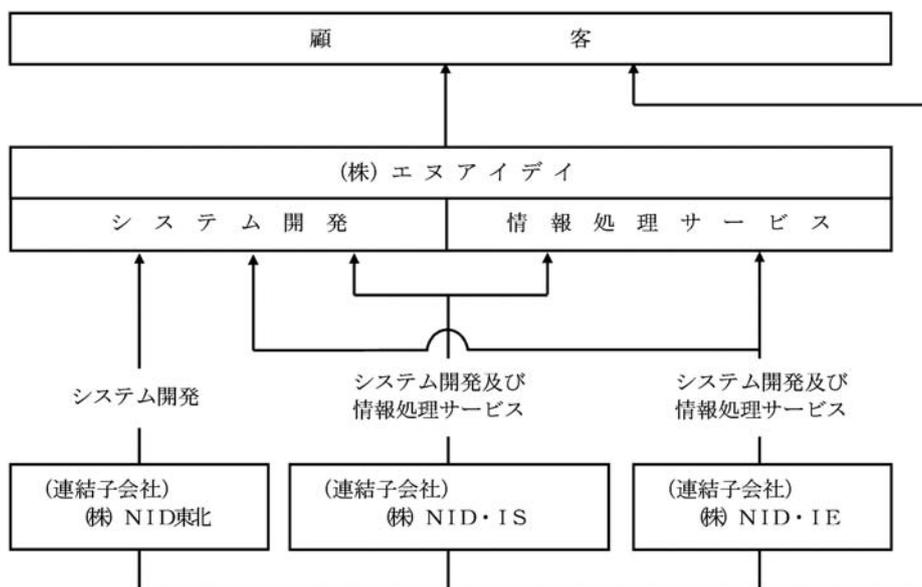
2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の連結子会社）は、当社および株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北、株式会社N I D・I Eの連結子会社3社により構成されており、システム開発事業（通信システムのソフトウェア開発、情報システムのソフトウェア開発）および情報処理サービス事業（ネットワークソリューション、データエントリー、その他）を主たる業務としております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システム開発事業	通信システムのソフトウェア開発 情報システムのソフトウェア開発	当社 (株)N I D・I S (株)N I D東北 (株)N I D・I E
情報処理サービス事業	ネットワークソリューション データエントリー その他	当社 (株)N I D・I S (株)N I D・I E

各事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来独立系の総合情報サービス企業として、お客様の業務の効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しており、以下のビジョン・企業理念を掲げ、企業活動の規範と位置付けて事業を展開し、業容の拡大を図ってまいりました。

ビジョン：『専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーを目指す』

企業理念：『「ヒューマンウェア（人と情報の一体化）」をイメージワードとし、人を活かし、人に活かされる企業を目指す』

『顧客第一主義のもと、品質を最優先としたシステムプロバイダーを目指す』

また、当社グループは、経済情勢の急激な変化、並びにIT（情報技術）の急速な進歩に伴ったニーズの変化に迅速に対応し、総合力を発揮することを通じて、今後ともお客様からの信頼を高め、常に社会に貢献できる企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため自己資本利益率（ROE）を、また、安定して収益を生み出せることが安定配当しうる収益基盤には不可欠であるとの認識のもと、売上高経常利益率を掲げ、次のように設定しております。

- ・自己資本利益率（ROE） 15%以上
- ・売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信システム開発、情報システム開発、ネットワークソリューション、データエントリーをトータルで提供する総合情報サービス企業として事業展開してまいりましたが、今後とも従前以上に、将来に亘っての成長事業を見極めるとともに、この4事業分野と当社グループ4社による「二重のバランス経営」の体制をもって、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。

また、「第5の事業」である協調ビジネスの推進、プロダクト製造・販売活動の推進に向け注力してまいります。

さらに、本格的なブロードバンド、モバイルコミュニケーション時代を迎えるにあたり、当社の強みである「エンベデッド技術」と「モバイル技術」の専門家技術集団により、ユビキタス情報化社会の実現に向けた事業展開を推し進めてまいります。

具体的な事業展開といたしましては、以下のとおり取り組んでまいります。

<システム開発事業>

- ・ネットワーク技術、デジタル技術を駆使し、モバイルコミュニケーション端末を核として、第三世代携帯電話、情報家電、デジタル放送、デジタル複合機、ITS、医療など情報と通信を融合したユビキタス情報化社会の実現に向けビジネスを展開いたします。
- ・当社のコア技術である「エンベデッド技術」をさらに強化し成長分野への事業拡大を図ります。
- ・生保・損保業界などの金融を中心に、流通・製造・官公庁システムなどの各分野で、上流工程からメンテナンスまで一貫したビジネスソリューションを提供いたします。
- ・他社との協業で新しいプラットフォーム（ソフトウェアが動作するためのシステム環境）やユーザーインターフェース分野でのプロダクト製造に取り組むとともに、自社においてもプロダクト製造に取り組むなど付加価値ビジネスを強化いたします。

<情報処理サービス事業>

- ・ネットワークソリューション技術、セキュリティ技術、システムマネジメント技術を駆使し、ネットワークの安全確保、安定運用に貢献するアウトソーシング事業など成長市場の開拓を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客のIT投資に対するコスト意識の高まりが顕著に意識され、市場環境の厳しさは継続するものと思われます。また、コンピュータメーカーを交え、企業間競争の激化が鮮明となり、他社との差別化を図ることが重要なポイントとなるものと認識しております。一方、ITの進歩は著しく速く、ブロードバンド化の進展、モバイル市場の拡大やユビキタスネットワーク化の推進など、新たな市場の成長が見込まれ、ネットワーク（通信）技術力の高いベンダー企業にとっては、広範囲な需要の取り組みが可能と思われます。このような状況において、当社グループでは「モバイル&エンベデッドに強いNID」を企業イメージとして市場を確立すべく事業展開を行ってまいります。そして、さらにシステム構築における「品質と生産性」、「信頼性」、「セキュリティ」に対応できる体制作りに取り組みるとともに、経営の合理化、効率化を推し進め収益力の一層の向上を図り、高付加価値化企業を目指してまいります。

①技術力強化による市場ニーズへの迅速な対応

非常に早いスピードで変化するITと多様化する市場ニーズに対応するため、積極的に最新IT技術に対応できる技術者の育成を図っております。これにより市場競争力を高め付加価値の高い業務の受注拡大を目指します。また、技術力の見える化を推し進め、技術者データベースを構築し運用を開始しております。

②営業力の強化

提案型のソリューション営業へシフトし、営業主導による受注を目指すとともに、タイムリーな情報収集により的確な市場ニーズを社内へ提供し、営業と現業部門が一体となった営業展開を進めてまいります。

③ソフトウェア開発プロセスの改善と生産体制の増強

プロジェクト管理の徹底と管理ツール、開発ツールの導入などにより生産性、品質の向上に取り組んでおります。具体的には、ISO9001「品質マネジメントシステム」に則り、より良い品質の維持に努めてまいります。また、SPI（ソフトウェアプロセス改善）活動を推進し、品質保証に関するCMM（Capability Maturity Model）、プロジェクト管理に関するPMBOK（A Guide to Project Management Body of Knowledge）など世界標準に準拠した品質管理に取り組んでおります。これと並行して外部協力会社との協力体制を構築することで生産体制の増強を図ります。

④人事・賃金制度の改革と人材開発の実践

社員一人ひとりの高付加価値化と専門家技術集団化を目的とした、成果主義に基づく人事施策を引き続き実施し、更に急速に変革するITに対応できる技術者を育成し戦力化するために、業界標準であるITSS（ITスキル標準）、ETSS（組込みスキル標準）に基づき、各社員毎に体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。

一方、本社において環境マネジメントシステムを導入し、国際環境規格であるISO14001を平成22年3月に認証更新いたしました。今後も省エネルギー・省資源の推進、廃棄物の削減及びグリーン調達などの環境負荷軽減を始めとして、ソフトウェアの設計・開発業務において、環境に貢献できる仕組み作りに向けた活動を展開してまいります。また、情報セキュリティにつきましては適用規格であるISO27001を、個人情報保護につきましては適用規格であるプライバシーマークを当社グループ各社で認証取得しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,984	4,132,788
受取手形及び売掛金	2,473,107	2,437,193
有価証券	101,051	301,706
仕掛品	161,617	111,232
繰延税金資産	428,984	433,555
その他	111,571	188,729
貸倒引当金	△3,422	△3,379
流動資産合計	7,240,894	7,601,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	167,166	169,120
減価償却累計額	△105,292	△113,669
建物及び構築物（純額）	61,873	55,450
車両運搬具	22,148	22,148
減価償却累計額	△11,360	△15,776
車両運搬具（純額）	10,788	6,372
工具、器具及び備品	140,232	139,417
減価償却累計額	△99,192	△108,621
工具、器具及び備品（純額）	41,040	30,796
土地	136,767	136,767
リース資産	16,657	19,369
減価償却累計額	△1,741	△5,389
リース資産（純額）	14,916	13,980
有形固定資産合計	265,386	243,367
無形固定資産		
ソフトウェア	172,498	203,939
その他	83,406	56,927
無形固定資産合計	255,904	260,866
投資その他の資産		
投資有価証券	672,883	598,468
繰延税金資産	935,840	984,492
差入保証金	509,617	509,348
その他	80,294	74,334
投資その他の資産合計	2,198,636	2,166,643
固定資産合計	2,719,926	2,670,877
資産合計	9,960,821	10,272,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,844	319,321
未払金	265,394	304,336
未払法人税等	286,123	152,141
未払消費税等	88,334	92,734
預り金	52,473	52,305
賞与引当金	882,368	914,866
その他	114,234	125,521
流動負債合計	2,037,773	1,961,225
固定負債		
退職給付引当金	2,075,847	1,984,921
役員退職慰労引当金	358,887	359,250
その他	15,211	148,459
固定負債合計	2,449,946	2,492,630
負債合計	4,487,719	4,453,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,599,109	5,967,232
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	5,514,773	5,882,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,670	△64,049
評価・換算差額等合計	△41,670	△64,049
純資産合計	5,473,102	5,818,847
負債純資産合計	9,960,821	10,272,703

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	15,578,906	14,723,405
売上原価	12,698,621	12,076,634
売上総利益	2,880,284	2,646,770
販売費及び一般管理費	1,808,931	1,739,314
営業利益	1,071,353	907,456
営業外収益		
受取利息	5,545	2,827
受取配当金	5,038	4,728
受取賃貸料	990	—
保険事務手数料	4,880	5,002
受取保険金	1,802	5,379
助成金収入	4,170	14,417
その他	3,979	1,517
営業外収益合計	26,407	33,872
営業外費用		
支払利息	1,823	1,888
投資事業組合運用損	6,127	12,704
投資事業組合管理料	4,415	4,605
その他	1,025	157
営業外費用合計	13,392	19,356
経常利益	1,084,367	921,972
特別利益		
固定資産売却益	64	2,302
貸倒引当金戻入額	—	42
退職給付制度終了益	—	71,859
特別利益合計	64	74,205
特別損失		
固定資産売却損	557	—
固定資産除却損	267	42,194
投資有価証券評価損	27,000	17,999
ゴルフ会員権評価損	9,376	—
役員退職慰労金	—	10,000
その他	—	52
特別損失合計	37,200	70,246
税金等調整前当期純利益	1,047,231	925,930
法人税、住民税及び事業税	571,467	425,325
法人税等調整額	△110,090	△37,869
法人税等合計	461,377	387,455
当期純利益	585,854	538,475

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		653,352		653,352
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		653,352		653,352
資本剰余金				
前期末残高		488,675		488,675
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		488,675		488,675
利益剰余金				
前期末残高		5,183,609		5,599,109
当期変動額				
剰余金の配当		△170,355		△170,351
当期純利益		585,854		538,475
当期変動額合計		415,499		368,123
当期末残高		5,599,109		5,967,232
自己株式				
前期末残高		△1,226,226		△1,226,363
当期変動額				
自己株式の取得		△136		—
当期変動額合計		△136		—
当期末残高		△1,226,363		△1,226,363
株主資本合計				
前期末残高		5,099,410		5,514,773
当期変動額				
剰余金の配当		△170,355		△170,351
当期純利益		585,854		538,475
自己株式の取得		△136		—
当期変動額合計		415,362		368,123
当期末残高		5,514,773		5,882,896

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,466	△41,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,204	△22,378
当期変動額合計	△12,204	△22,378
当期末残高	△41,670	△64,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,466	△41,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,204	△22,378
当期変動額合計	△12,204	△22,378
当期末残高	△41,670	△64,049
純資産合計		
前期末残高	5,069,943	5,473,102
当期変動額		
剰余金の配当	△170,355	△170,351
当期純利益	585,854	538,475
自己株式の取得	△136	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,204	△22,378
当期変動額合計	403,158	345,744
当期末残高	5,473,102	5,818,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,047,231		925,930
減価償却費		91,385		117,315
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		212,911		△90,926
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		23,254		363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		35		△42
賞与引当金の増減額 (△は減少)		42,676		32,498
受取利息及び受取配当金		△10,583		△7,556
支払利息		1,823		1,888
投資有価証券評価損益 (△は益)		27,000		17,999
有形固定資産売却損益 (△は益)		492		—
有形固定資産除却損		267		386
無形固定資産除却損		—		41,808
投資不動産売却損益 (△は益)		—		△2,302
投資事業組合運用損益 (△は益)		10,077		16,439
ゴルフ会員権評価損		9,376		—
売上債権の増減額 (△は増加)		101,430		35,913
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△74,647		47,286
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△22,109		△73,364
その他の固定資産の増減額 (△は増加)		31,523		239
仕入債務の増減額 (△は減少)		△16,897		△29,523
未払金の増減額 (△は減少)		△60,790		186,842
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△33,328		4,399
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		5,141		16,555
その他		—		895
小計		1,386,269		1,243,046
利息及び配当金の受取額		10,586		7,596
利息の支払額		△1,823		△1,888
法人税等の支払額		△646,667		△565,353
営業活動によるキャッシュ・フロー		748,365		683,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57	△2,057
投資有価証券の取得による支出	△45,740	△100,616
有形固定資産の取得による支出	△43,231	△10,725
有形固定資産の売却による収入	1,334	—
無形固定資産の取得による支出	△129,126	△142,402
投資不動産の売却による収入	—	13,060
投資事業組合からの分配による収入	4,000	1,500
差入保証金の差入による支出	△305	△1,317
差入保証金の回収による収入	849	1,586
保険積立金の積立による支出	△5,046	△13,517
保険積立金の解約による収入	4,798	9,456
その他	△600	△1,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,125	△246,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	750,000	920,000
短期借入金の返済による支出	△750,000	△920,000
自己株式の取得による支出	△136	—
配当金の支払額	△170,256	△170,158
その他	△1,790	△4,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△172,183	△174,444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	363,057	262,242
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,809	3,807,866
現金及び現金同等物の期末残高	3,807,866	4,070,109

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社N I D・I S、株式会社N I D東北及び株式会社N I D・I Eの3社であり連結対象としております。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社（北京拿宝環球文化交流有限公司）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業 会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利 益及び税金等調整前当期純利益 は、それぞれ1,066千円減少して おります。 なお、セグメント情報に与える 影響は、当該個所に記載して おります。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切 り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>親会社(株)エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。</p> <p>なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益へ与える影響は軽微であります。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>ハ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループの退職給付制度として、従来、当社では退職一時金制度と適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、当社では適格退職年金制度を、連結子会社では退職一時金制度の一部を、それぞれ確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>当連結会計年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は 負債の本邦通貨への換算の 基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1	※1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金10,902千円を相殺表示しております。
※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円	※2 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券 5,750 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																												
※1	※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 10,902 千円																												
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">315,546 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">484,465</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80,895</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,557</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,254</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">129,721</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">93,790</td> </tr> </table>	役員報酬	315,546 千円	給料手当	484,465	賞与引当金繰入額	80,895	退職給付引当金繰入額	40,557	役員退職慰労引当金繰入額	23,254	不動産賃借料	129,721	法定福利費	93,790	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">304,679 千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">511,042</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,947</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,154</td> </tr> <tr> <td>不動産賃借料</td> <td style="text-align: right;">128,531</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">98,544</td> </tr> </table>	役員報酬	304,679 千円	給料手当	511,042	賞与引当金繰入額	88,137	退職給付費用	32,947	役員退職慰労引当金繰入額	17,154	不動産賃借料	128,531	法定福利費	98,544
役員報酬	315,546 千円																												
給料手当	484,465																												
賞与引当金繰入額	80,895																												
退職給付引当金繰入額	40,557																												
役員退職慰労引当金繰入額	23,254																												
不動産賃借料	129,721																												
法定福利費	93,790																												
役員報酬	304,679 千円																												
給料手当	511,042																												
賞与引当金繰入額	88,137																												
退職給付費用	32,947																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,154																												
不動産賃借料	128,531																												
法定福利費	98,544																												
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,048 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円																												
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">62 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table>	車両運搬具	62 千円	工具器具備品	2	計	64	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資不動産</td> <td style="text-align: right;">2,302 千円</td> </tr> </table>	投資不動産	2,302 千円																				
車両運搬具	62 千円																												
工具器具備品	2																												
計	64																												
投資不動産	2,302 千円																												
※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">557 千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	557 千円	※5																										
車両運搬具	557 千円																												
※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">98 千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267</td> </tr> </table>	建物	98 千円	車両運搬具	51	工具器具備品	118	計	267	※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">386 千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td style="text-align: right;">41,808</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,194</td> </tr> </table>	工具器具備品	386 千円	ソフトウェア仮勘定	41,808	計	42,194														
建物	98 千円																												
車両運搬具	51																												
工具器具備品	118																												
計	267																												
工具器具備品	386 千円																												
ソフトウェア仮勘定	41,808																												
計	42,194																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	170,355	45	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,369,830	—	—	4,369,830
合計	4,369,830	—	—	4,369,830
自己株式				
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,351	45	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	170,351	利益剰余金	45	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
3,967,984	4,132,788
有価証券勘定	有価証券勘定
101,051	301,706
預入期間が3か月を超える定 期預金	預入期間が3か月を超える定 期預金
△61,084	△63,142
価値変動のリスクのある有価 証券等	価値変動のリスクのある有価 証券等
△199,275	△300,669
別段預金	別段預金
△808	△574
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
3,807,866	4,070,109

(リース関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 システム開発事業及び情報処理サービス事業における生産設備 (工具器具備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">30,900</td> <td style="text-align: center;">17,546</td> <td style="text-align: center;">13,354</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">11,081</td> <td style="text-align: center;">7,765</td> <td style="text-align: center;">3,315</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">41,982</td> <td style="text-align: center;">25,312</td> <td style="text-align: center;">16,669</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,019千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,249千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,401千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	30,900	17,546	13,354	(無形固定資産) ソフトウェア	11,081	7,765	3,315	合計	41,982	25,312	16,669	1年内	6,230千円	1年超	11,019千円	合計	17,249千円	支払リース料	16,363千円	減価償却費相当額	15,401千円	支払利息相当額	652千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産 同左</p> <p>(イ) 無形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">24,486</td> <td style="text-align: center;">15,857</td> <td style="text-align: center;">8,628</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">6,581</td> <td style="text-align: center;">4,706</td> <td style="text-align: center;">1,874</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">31,067</td> <td style="text-align: center;">20,564</td> <td style="text-align: center;">10,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,930千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,088千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,019千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,166千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">386千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628	(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874	合計	31,067	20,564	10,503	1年内	5,930千円	1年超	5,088千円	合計	11,019千円	支払リース料	6,617千円	減価償却費相当額	6,166千円	支払利息相当額	386千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	30,900	17,546	13,354																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	11,081	7,765	3,315																																																						
合計	41,982	25,312	16,669																																																						
1年内	6,230千円																																																								
1年超	11,019千円																																																								
合計	17,249千円																																																								
支払リース料	16,363千円																																																								
減価償却費相当額	15,401千円																																																								
支払利息相当額	652千円																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																						
(有形固定資産) 工具器具備品	24,486	15,857	8,628																																																						
(無形固定資産) ソフトウェア	6,581	4,706	1,874																																																						
合計	31,067	20,564	10,503																																																						
1年内	5,930千円																																																								
1年超	5,088千円																																																								
合計	11,019千円																																																								
支払リース料	6,617千円																																																								
減価償却費相当額	6,166千円																																																								
支払利息相当額	386千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備投資資金等を自己資金で賄っておりますが、必要に応じて短期の運転資金等を銀行借入により調達しております。一時的な余資は流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブはリスクを回避するために利用する可能性があります、投機的な取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1か月以内の支払期日となっております。

借入金は、主に短期の運転資金の調達によるもので、借入期間はすべて3か月以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規程に基づき、営業債権については、主要な取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとの支払期日や債権残高管理をするとともに、財務状況等の悪化による回収懸念等の早期把握により貸倒リスクの軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、本社経理部門統括の下、各社にて資金繰計画を適時に作成・更新するとともに、手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,132,788	4,132,788	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,437,193	2,437,193	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	740,139	740,139	—
資産計	7,310,121	7,310,121	—
(1) 買掛金	319,321	319,321	—
(2) 未払法人税等	152,141	152,141	—
負債計	471,462	471,462	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金 (2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	160,035

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,132,788	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,437,193	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	300,669	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	56,779	92,610	—
合計	6,870,651	56,779	92,610	—

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	84,607	97,648	13,040
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	299,085	301,071	1,986
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計		383,692	398,719
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	185,428	112,073	△73,355
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	24,060	17,400	△6,660
	小計		209,488	129,473
合計		593,181	528,192	△64,988

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,300
非上場債券	100,015
MMF	1,036
投資事業有限責任組合への出資額	66,641
子会社株式及び関係会社株式	
関係会社株式	5,750
合計	245,742

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）	10年超（千円）
1. 債券				
国債	—	301,071	—	—
社債	—	—	—	—
転換可能債	100,015	—	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	66,641	—
合計	100,015	301,071	66,641	—

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	300,669	299,085	1,584
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,669	299,085	1,584
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	265,562	370,682	△105,120
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	173,907	178,362	△4,455
	(3) その他	—	—	—
	小計	439,470	549,045	△109,575
合計		740,139	848,130	△107,991

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 160,035千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度を設けておりましたが、平成21年10月に当社は適格退職年金制度を、連結子会社は退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△3,128,625	△1,930,538
(2) 年金資産 (千円)	742,157	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△2,386,467	△1,930,538
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	304,058	△65,562
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	6,561	11,179
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5) (千円)	△2,075,847	△1,984,921
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△2,075,847	△1,984,921

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	218,723	186,065
(2) 利息費用 (千円)	52,367	43,875
(3) 期待運用収益 (千円)	△30,817	△13,691
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	102,465	34,078
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,102	3,542
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5) (千円)	345,841	253,870
(7) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益 (千円)	—	71,859
(8) その他 (千円)	—	46,520

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

3. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

退職給付債務の減少	426,697	千円
未認識数理計算上の差異	△182,402	〃
未認識過去勤務債務	8,160	〃
退職給付引当金の減少	252,455	〃

また、確定拠出年金制度への資産移換額は180,595千円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額158,012千円は、未払金（流動負債の「その他」）、長期未払金（固定負債の「その他」）に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	360,970	374,249
未払事業税	21,082	8,089
社会保険料否認	41,575	45,673
その他	6,102	6,622
繰延税金資産 合計	429,730	434,635
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	835,837	801,922
役員退職慰労引当金	146,257	146,197
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,308
確定拠出年金未払金否認	—	68,619
その他	37,680	46,997
繰延税金資産（固定）小計	1,030,082	1,074,044
評価性引当額	△88,127	△89,551
繰延税金資産（固定）合計	941,954	984,492
繰延税金負債（流動）		
労働保険料過払	—	△435
その他有価証券評価差額金	—	△644
貸倒引当金	△745	—
繰延税金負債（流動）合計	△745	△1,079
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,114	—
繰延税金負債（固定）合計	△6,114	—
繰延税金資産の純額	1,364,825	1,418,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.99	0.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.10	△0.11
住民税均等割額	0.11	0.12
評価性引当額の増加額	1.34	0.15
その他	1.03	0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.06	41.84

(企業結合等関係)

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,075,661	6,503,244	15,578,906	—	15,578,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61,662	154,961	216,623	(216,623)	—
計	9,137,324	6,658,205	15,795,529	(216,623)	15,578,906
営業費用	7,621,503	5,528,815	13,150,318	1,357,234	14,507,553
営業利益	1,515,820	1,129,390	2,645,211	(1,573,857)	1,071,353
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,930,477	929,705	2,860,182	7,100,639	9,960,821
減価償却費	45,190	6,338	51,528	41,280	92,808
資本的支出	92,796	25,565	118,361	80,666	199,028

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……通信システム、情報システム
 - (2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他
2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容
営業費用のうち、消去又は全社の金額1,357,234千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。
3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容
資産のうち、消去又は全社の金額7,100,639千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。
4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「システム開発事業」において1,066千円減少しております。
6. 会計方針の変更
(リース取引に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、各事業セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	情報処理 サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,407,933	6,315,472	14,723,405	—	14,723,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,524	126,537	224,062	(224,062)	—
計	8,505,457	6,442,010	14,947,467	(224,062)	14,723,405
営業費用	7,183,681	5,353,971	12,537,653	1,278,296	13,815,949
営業利益	1,321,775	1,088,038	2,409,814	(1,502,358)	907,456
II 資産・減価償却費及び資本的 支出					
資産	1,963,706	916,667	2,880,373	7,392,329	10,272,703
減価償却費	60,640	9,205	69,845	48,105	117,950
資本的支出	71,448	9,841	81,289	32,794	114,084

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

- (1) システム開発事業……通信システム、情報システム
- (2) 情報処理サービス事業……ネットワークソリューション、データエントリー、その他

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,278,296千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は、提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

資産のうち、消去又は全社の金額7,392,329千円は、全て全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。

共通的な設備(建物、共通設備等)の資産及び減価償却費については、合理的と考えられる配賦基準により各セグメントに配分しておりますが、当該設備の資本的支出については、投資年度における各セグメントへの貢献が未確定、ないしは各セグメントにおける使用状況が流動的であることから、全社資産としております。

4. 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3))

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (3)に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、損益に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借(※1,2)	82,712	前払費用	7,237
							保証金の差入(※1,2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成14年12月1日より開始しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	-	不動産の賃借	事業所ビルの賃借(※1,2)	82,483	前払費用	-
							保証金の差入(※1,2)	100,000	差入保証金	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり解消しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	小森不動産㈱	千葉県香取市	10,000	不動産の売買、賃貸仲介及び管理	—	不動産の賃借	保証金の差入 (※1, 2)	100,000	差入保証金	100,000

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(※1) 事業所ビルの賃借料及び差入保証金の額については、不動産鑑定士の評価に基づき、相互協議のうえ決定しております。

(※2) 小森不動産㈱への事務所ビルの賃借料及び保証金の差入は、㈱N I D・I Sの佐原事業所の賃借に係るものであります。なお、この取引は、平成22年4月1日より㈱N I D・I Sとの賃借取引に変更となり発生しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,445.77円	1株当たり純資産額 1,537.10円
1株当たり当期純利益金額 154.76円	1株当たり当期純利益金額 142.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	585,854	538,475
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	585,854	538,475
期中平均株式数(株)	3,785,603	3,785,593

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,218	2,278,643
受取手形	—	633
売掛金	1,907,630	1,870,780
有価証券	101,051	301,706
仕掛品	134,475	89,082
前払費用	67,401	52,942
繰延税金資産	303,404	311,157
未収入金	16,074	112,494
その他	11,023	8,894
流動資産合計	4,798,280	5,026,335
固定資産		
有形固定資産		
建物	133,058	135,012
減価償却累計額	△80,783	△87,616
建物(純額)	52,274	47,396
構築物	220	220
減価償却累計額	△173	△180
構築物(純額)	46	39
車両運搬具	10,460	10,460
減価償却累計額	△3,397	△6,306
車両運搬具(純額)	7,063	4,154
工具、器具及び備品	119,221	118,530
減価償却累計額	△80,943	△90,621
工具、器具及び備品(純額)	38,278	27,909
土地	136,767	136,767
リース資産	811	811
減価償却累計額	△162	△324
リース資産(純額)	649	487
有形固定資産合計	235,079	216,754
無形固定資産		
ソフトウェア	78,685	123,206
その他	74,630	37,998
無形固定資産合計	153,315	161,204
投資その他の資産		
投資有価証券	663,733	589,318
関係会社株式	82,230	82,230
出資金	500	500
長期前払費用	392	241

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	758,036	799,738
差入保証金	474,929	374,660
ゴルフ会員権	16,220	16,220
保険積立金	48,713	52,774
その他	13,956	4,271
投資その他の資産合計	2,058,712	1,919,954
固定資産合計	2,447,107	2,297,914
資産合計	7,245,388	7,324,249
負債の部		
流動負債		
買掛金	497,146	457,981
未払金	144,333	156,342
未払費用	72,587	80,037
未払法人税等	174,149	118,024
未払消費税等	50,550	64,035
預り金	38,065	37,840
賞与引当金	630,969	655,802
その他	7,894	8,361
流動負債合計	1,615,697	1,578,425
固定負債		
退職給付引当金	1,637,020	1,671,363
役員退職慰労引当金	341,175	357,450
長期預り保証金	100,000	—
その他	497	9,241
固定負債合計	2,078,693	2,038,055
負債合計	3,694,390	3,616,480
純資産の部		
株主資本		
資本金	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金	488,675	488,675
資本剰余金合計	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金	810,000	810,000
繰越利益剰余金	2,837,909	3,017,059
利益剰余金合計	3,677,004	3,856,154
自己株式	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計	3,592,668	3,771,818

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△41,670	△64,049
評価・換算差額等合計	△41,670	△64,049
純資産合計	3,550,997	3,707,769
負債純資産合計	7,245,388	7,324,249

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	11,792,910	11,246,041
売上原価	9,728,895	9,303,755
売上総利益	2,064,014	1,942,285
販売費及び一般管理費	1,409,871	1,355,155
営業利益	654,143	587,130
営業外収益		
受取利息	5,497	2,817
受取配当金	5,008	4,721
受取賃貸料	83,702	82,483
受取保険金	1,216	4,122
その他	12,282	12,919
営業外収益合計	107,706	107,065
営業外費用		
支払利息	1,234	846
不動産賃貸費用	82,712	82,483
投資事業組合運用損	6,127	12,704
その他	5,192	4,762
営業外費用合計	95,266	100,797
経常利益	666,583	593,398
特別利益		
固定資産売却益	2	2,302
退職給付制度終了益	—	71,859
特別利益合計	2	74,162
特別損失		
固定資産売却損	557	—
固定資産除却損	216	42,906
投資有価証券評価損	27,000	17,999
ゴルフ会員権評価損	9,376	—
その他	—	52
特別損失合計	37,149	60,958
税引前当期純利益	629,436	606,601
法人税、住民税及び事業税	371,450	291,202
法人税等調整額	△82,159	△34,102
法人税等合計	289,291	257,100
当期純利益	340,144	349,501

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	14,298	0.1	11,485	0.1
II 労務費		5,493,760	56.0	5,554,318	59.7
III 経費		4,311,240	43.9	3,739,037	40.2
当期総製造費用		9,819,300	100.0	9,304,840	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,717		134,475	
合計		9,890,017		9,439,316	
期末仕掛品たな卸高		134,475		89,082	
他勘定振替高	※ 2	38,233		61,738	
製品マスター償却費		11,587		15,260	
当期売上原価		9,728,895		9,303,755	

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費 (千円)	3,871,221	3,318,144
不動産賃借料 (千円)	106,504	104,108
機器使用料 (千円)	52,055	54,182
福利厚生費 (千円)	53,280	59,410

(注) ※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
社内データ入力 (千円)	120	—
ソフトウェア製作原価 (千円)	38,112	61,738
合計 (千円)	38,233	61,738

(注) 上記のこれら費用のうち、ソフトウェア製作原価はソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に、その他のものは、販売費及び一般管理費の業務委託料に含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	実際原価による個別原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	653,352	653,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	653,352	653,352
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
資本剰余金合計		
前期末残高	488,675	488,675
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	488,675	488,675
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	29,095	29,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,095	29,095
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	810,000	810,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	810,000	810,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,668,120	2,837,909
当期変動額		
剰余金の配当	△170,355	△170,351
当期純利益	340,144	349,501
当期変動額合計	169,789	179,150
当期末残高	2,837,909	3,017,059
利益剰余金合計		
前期末残高	3,507,215	3,677,004
当期変動額		
剰余金の配当	△170,355	△170,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	340,144	349,501
当期変動額合計	169,789	179,150
当期末残高	3,677,004	3,856,154
自己株式		
前期末残高	△1,226,226	△1,226,363
当期変動額		
自己株式の取得	△136	—
当期変動額合計	△136	—
当期末残高	△1,226,363	△1,226,363
株主資本合計		
前期末残高	3,423,015	3,592,668
当期変動額		
剰余金の配当	△170,355	△170,351
当期純利益	340,144	349,501
自己株式の取得	△136	—
当期変動額合計	169,652	179,150
当期末残高	3,592,668	3,771,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△29,466	△41,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,204	△22,378
当期変動額合計	△12,204	△22,378
当期末残高	△41,670	△64,049
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△29,466	△41,670
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,204	△22,378
当期変動額合計	△12,204	△22,378
当期末残高	△41,670	△64,049
純資産合計		
前期末残高	3,393,549	3,550,997
当期変動額		
剰余金の配当	△170,355	△170,351
当期純利益	340,144	349,501
自己株式の取得	△136	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,204	△22,378
当期変動額合計	157,448	156,771
当期末残高	3,550,997	3,707,769

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,066千円減少しております。</p>	<p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～47年 車両運搬具及び工具器具備品 2年～20年</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売有効期間（3年以内）に基づく均等配分額のいずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、貸倒実績及び貸倒懸念債権等特定の債権がないため、当事業年度は貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年4月1日より退職金規程を改訂し、期待役割評価と勤続年数からなるポイント制を採用した退職金制度に移行いたしました。 なお、これによる過去勤務債務の金額及び損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職給付制度として、従来、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年10月にこれらの制度を改定し、適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 当事業年度における本移行に伴う損益に与える影響額は、71,859千円であり、特別利益に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6. 収益及び費用の計上基準	—————	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>(1) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）</p> <p>(2) その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※ 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 売掛金 3,115 千円</p> <p> 未収入金 255</p> <p> その他 6,558</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 303,164 千円</p> <p> 未払金 3,619</p> <p>固定負債</p> <p> 長期預り保証金 100,000 千円</p>	<p>※ 関係会社項目</p> <p>流動資産</p> <p> 未収入金 261 千円</p> <p> その他 3,127</p> <p>流動負債</p> <p> 買掛金 309,730 千円</p> <p> 未払金 4,266</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">12,628</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">2,125,975</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">42,190</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの工具器具備品</td><td style="text-align: right;">422</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,712</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代行手数料収入</td><td style="text-align: right;">2,895</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は84%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,750</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">339,531</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,804</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,211</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,025</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">93,057</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">69,667</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">19,695</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 82,048 千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">557</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">98</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">51</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">67</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	12,628	千円	関係会社への外注費	2,125,975		関係会社への業務委託料	42,190		関係会社からの工具器具備品	422		関係会社からの受取賃貸料	82,712		関係会社からの事務代行手数料収入	2,895		役員報酬	294,750	千円	給料手当	339,531		賞与引当金繰入額	58,804		退職給付引当金繰入額	33,211		役員退職慰労引当金繰入額	21,025		不動産賃借料	93,057		法定福利費	69,667		減価償却費	19,695		工具器具備品	2	千円	車両運搬具	557	千円	建物	98	千円	車両運搬具	51		工具器具備品	67		計	216		<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">13,060</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>関係会社への外注費</td><td style="text-align: right;">1,859,841</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社への業務委託料</td><td style="text-align: right;">40,082</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からのその他費用</td><td style="text-align: right;">194</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">82,483</td><td></td></tr> <tr><td>関係会社からの事務代行手数料収入</td><td style="text-align: right;">3,373</td><td></td></tr> </table> <p>※2 販売費に属する費用のおおよその割合は15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は85%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">294,005</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">353,615</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,016</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,101</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,275</td><td></td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td style="text-align: right;">90,587</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">72,209</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">17,553</td><td></td></tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 63,315 千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">2,302</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">345</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">42,561</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,906</td><td></td></tr> </table>	関係会社への売上高	13,060	千円	関係会社への外注費	1,859,841		関係会社への業務委託料	40,082		関係会社からのその他費用	194		関係会社からの受取賃貸料	82,483		関係会社からの事務代行手数料収入	3,373		役員報酬	294,005	千円	給料手当	353,615		賞与引当金繰入額	64,016		退職給付費用	25,101		役員退職慰労引当金繰入額	16,275		不動産賃借料	90,587		法定福利費	72,209		減価償却費	17,553		投資不動産	2,302	千円	工具器具備品	345	千円	ソフトウェア仮勘定	42,561		計	42,906	
関係会社への売上高	12,628	千円																																																																																																																	
関係会社への外注費	2,125,975																																																																																																																		
関係会社への業務委託料	42,190																																																																																																																		
関係会社からの工具器具備品	422																																																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	82,712																																																																																																																		
関係会社からの事務代行手数料収入	2,895																																																																																																																		
役員報酬	294,750	千円																																																																																																																	
給料手当	339,531																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	58,804																																																																																																																		
退職給付引当金繰入額	33,211																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21,025																																																																																																																		
不動産賃借料	93,057																																																																																																																		
法定福利費	69,667																																																																																																																		
減価償却費	19,695																																																																																																																		
工具器具備品	2	千円																																																																																																																	
車両運搬具	557	千円																																																																																																																	
建物	98	千円																																																																																																																	
車両運搬具	51																																																																																																																		
工具器具備品	67																																																																																																																		
計	216																																																																																																																		
関係会社への売上高	13,060	千円																																																																																																																	
関係会社への外注費	1,859,841																																																																																																																		
関係会社への業務委託料	40,082																																																																																																																		
関係会社からのその他費用	194																																																																																																																		
関係会社からの受取賃貸料	82,483																																																																																																																		
関係会社からの事務代行手数料収入	3,373																																																																																																																		
役員報酬	294,005	千円																																																																																																																	
給料手当	353,615																																																																																																																		
賞与引当金繰入額	64,016																																																																																																																		
退職給付費用	25,101																																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	16,275																																																																																																																		
不動産賃借料	90,587																																																																																																																		
法定福利費	72,209																																																																																																																		
減価償却費	17,553																																																																																																																		
投資不動産	2,302	千円																																																																																																																	
工具器具備品	345	千円																																																																																																																	
ソフトウェア仮勘定	42,561																																																																																																																		
計	42,906																																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	584,158	79	—	584,237
合計	584,158	79	—	584,237

(注) 普通株式の自己株式の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	584,237	—	—	584,237
合計	584,237	—	—	584,237

(有価証券関係)

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式76,480千円、関連会社株式5,750千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金	256,741	266,845
未払事業税	11,170	5,057
社会保険料否認	29,535	32,567
その他	5,957	7,331
繰延税金資産（流動）合計	303,404	311,802
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	666,103	680,077
役員退職慰労引当金	138,824	145,446
ゴルフ会員権等評価損	10,308	10,308
その他	37,042	53,458
繰延税金資産（固定）小計	852,278	889,290
評価性引当額	△88,127	△89,551
繰延税金資産（固定）合計	764,150	799,738
繰延税金負債（流動）		
その他有価証券評価差額金	—	△644
繰延税金負債（流動）合計	—	△644
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△6,114	—
繰延税金負債（固定）合計	△6,114	—
繰延税金資産の純額	1,061,441	1,110,896

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.51	1.21
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.16	△0.16
住民税均等割額	0.06	0.06
評価性引当額の増加額	2.24	0.23
その他	1.62	0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.96	42.38

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 938.03円	1株当たり純資産額 979.44円
1株当たり当期純利益金額 89.85円	1株当たり当期純利益金額 92.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	340,144	349,501
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	340,144	349,501
期中平均株式数(株)	3,785,603	3,785,593

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	7,347,598	57.86	6,942,319	57.49	△405,279	94.48
情報処理サービス事業	5,351,022	42.14	5,134,315	42.51	△216,707	95.95
合計	12,698,621	100.00	12,076,634	100.00	△621,986	95.10

② 受注実績

受注高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	9,502,938	59.39	8,201,852	56.49	△1,301,086	86.31
情報処理サービス事業	6,498,798	40.61	6,316,324	43.51	△182,473	97.19
合計	16,001,737	100.00	14,518,177	100.00	△1,483,559	90.73

受注残高

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	756,451	98.24	551,245	97.61	△205,206	72.87
情報処理サービス事業	13,547	1.76	13,525	2.39	△21	99.84
合計	769,998	100.00	564,770	100.00	△205,227	73.35

③ 販売実績

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	対前年同期比 (%)
システム開発事業	9,075,661	58.26	8,407,933	57.11	△667,728	92.64
情報処理サービス事業	6,503,244	41.74	6,315,472	42.89	△187,772	97.11
合計	15,578,906	100.00	14,723,405	100.00	△855,500	94.51